

平成22年度教育委員会事務点検評価(平成21年度実施事務事業)評価表

1 事務事業の基本事項

整理番号 19

事務事業の名称	非常勤講師配置事業		担当部課	教育委員会 学校教育部 教育指導課		
実施期間	~		電話番号	04-2953-1111 内線5652		
総合振興計画における位置づけ	5章	人を育み文化を創造するまちをめざして	実施計画(H21~23)事業名	非常勤講師配置事業		
	2節	次世代教育の充実		個別計画等の名称		
	1項	教育内容の充実				
	1目	特色ある学校づくりの推進				
実施根拠						
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務+自治事務					
事業開始の背景等	社会の様々な変化により、学校教育も多くの課題がある。創造性に富み、心豊かな生きる力を持った児童生徒の育成のためには、より一層の教育内容の充実が必要である。					

2 事務事業の目的・内容

目的	非常勤講師の配置により教育内容を充実し、きめ細やかな教育を推進することにより、創造性に富み、心豊かな生きる力を持った児童生徒の育成を図る。	
対象	全小中学校	
活動内容	次代を担う子ども達を、創造性に富み、たくましく心豊かに育てるため、また、自ら学び自ら考える能力などの向上を通じて、社会を生きる力を育むため、わくわく非常勤講師、アシスタントティーチャー等の活用により、教育内容の充実を図っている。各小学校にわくわく非常勤講師を一名ずつ、各中学校にアシスタントティーチャーを一名ずつ配置した。これにより、教育内容のさらなる充実が図れた。	
(下段)前年度の方向性に対する改善活動	(前年度方向性評価)	継続
環境配慮	環境教育を推進するとともに、身近な環境保全を実践する。	
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他( )	

3 事務事業の実施状況と成果

区分	指標名	区分	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値の根拠・考え方
(実施動況指標)	アシスタントティーチャー等の配置人数	目標値	人	34	34	34	31	わくわく非常勤講師を全小学校に、アシスタントティーチャーを全中学校に配置する。
		実績値		29	31	31		
		達成率		85.3%	91.2%	91.2%		
	アシスタントティーチャー等の配置延べ日数	目標値	日	5,200	6,648	5,704	5,704	
		実績値		5,325	6,378	5,544		
		達成率		102.4%	95.9%	97.2%		
(成果指標)		目標値						
		実績値						
		達成率						
		目標値						
		実績値						
		達成率						

4 事業費

		区分	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	
経費	直接費	予算額	千円	26,730	30,690	28,520	28,520	
		決算額	千円	26,625	29,850	27,720		
		財源内訳	国県支出金	千円				
			その他特定財源	千円				
	一般財源		千円	26,625	29,850	27,720		
	人件費	従事職員数	人	0.32	0.25	0.20		
		人件費(従事職員数×平均給与)	千円	2,868	2,294	1,839		
事業費計(直接費決算額+人件費)		千円	29,493	32,144	29,559			
効率性指標	指標名	アシスタントティーチャー等配置日数	日	5,325	6,378	5,544	1単位当たりの経費	
	単位コスト	一日当たりの経費	円	5,539	5,040	5,332		

5 事務事業の評価

第一次評価(担当課による評価)

項目	評価の視点	評価	評価理由
個別評価	必要性	4	担任教諭と非常勤講師で連携指導することにより、学習指導面で大きな効果がある。担任教諭だけでは行き届かない面を非常勤講師が補助することにより、きめ細やかな指導が可能となる。生徒指導においても、複数の目で児童生徒を見ることができ、効果的である。
		4	
	有効性	4	
		4	
効率性	4	年間で決められた日数での日給制の勤務であり、学校が必要とする日に勤務するため、コスト的に効率性が高い。通勤手当が支給されないため、遠方からの勤務が難しい。優秀な人材確保という観点から改善が必要である。	
<5段階評価> 5:極めて高い 4:高い 3:普通 2:低い 1:かなり低い			
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了			
今後の方向性	平成22年度は、人員の削減はないが、わくわく非常勤講師、アシスタントティーチャー等の活用をさらに工夫し、教育内容の充実を図っていく。		

6 その他(学識経験者の意見等)

必要な事業であり、充実が求められる。実質的な教員像は、各自治体に共通の課題である。可能な限りの増員を。